

Q 道の駅で売れる果樹が少ない。町独自で補助するなどしなければ物が続かない。
 さくらんぼは10反で500万円かかる。ぜひ助成をお願いしたい。
 A 果樹の品揃えは少ない。28年の開業に向けて生産者、JA、普及センターなどと協議し、できることを進めていきたい。
 Q 道の駅はだれが経営するのか。誰が組織するのか？
 A そこが一番の問題。管理運営、生産体制の組織化。基本的には農業者・商業者のための地域振興なので、町内リーダーのもとで法人、生産組合等を組織してもらい、指定管理者制度を活用していきたい。28年度の開業に向けて早



Q 道の駅で売れる果樹が少ない。町独自で補助するなどしなければ物が続かない。
 さくらんぼは10反で500万円かかる。ぜひ助成をお願いしたい。
 A 果樹の品揃えは少ない。28年の開業に向けて生産者、JA、普及センターなどと協議し、できることを進めていきたい。
 Q 道の駅はだれが経営するのか。誰が組織するのか？
 A そこが一番の問題。管理運営、生産体制の組織化。基本的には農業者・商業者のための地域振興なので、町内リーダーのもとで法人、生産組合等を組織してもらい、指定管理者制度を活用していきたい。28年度の開業に向けて早

い段階で育成し、生産量、生産額を伸ばせるようなものにしていきたい。
 Q 市町村合併は考えていないのか？
 A 現段階では合併は考えていない。
 Q 道路整備について5項目を陳情し採択されたが、15年たった今でも実現していない。いつになったら、実現するのか？
 A 道路については「当面の自立」の方針の下、道路整備を当面凍結、先送りしてきたところである。今はまず中学校線、佐野線などの幹線道路を先に進めている。地域として、どこを整備してほしいか、行政区内で優先順位を協議してほしい。遅れながらも、少しずつ整備を進めている状況である。
 Q スマートインターチェンジの進捗状況を教えてください。
 A 県内で4カ所手を挙げているが、費用対効果の面から、平泉は効果の数値が高いとはいえないという判断がされ、平泉以外の3カ所が認定されたが、その後も継続して要望を行っている。接続する道路建設も考えており、その事業化がスタートしている。スマ

ートインターチェンジ、体育館、道路、商業施設が地域で融合されることで、その地域の魅力や良さが向上するはずであり、インターチェンジ要望も含め働きかけている。
 Q 農産物について放射線量は検査しているが、農地は検査しているのか？
 A 土壌については県がサンプリングを行って検査をしている。その結果、場所によって基準値を上回っている地域もあるが、ほとんどが基準値以下。農産物は放射性物質は基準以下。山菜等は基準値超えも出ており、出荷自粛などもある。今後、放射線量は減っていく見込みではあるが、県国とともに今後も継続対応していく。
 Q リニアコライダーの誘致によってまちづくりの内容に修正はあるのか？
 A もしリニアコライダーが誘致されれば、学者やその家族、事務方などでひとつの大きな街ができ、地元の活性化が図られる。平泉もその恩恵にあずかれると考えている。そうなれば、総合計画の基本計画を見直す必要があると思う。世界遺産のように基本計画に特別枠で盛りこむ可能性がある。

平泉町の家計簿 正誤表

懇談会で配布した「平泉町の家計簿」に誤りがありましたので訂正してお詫びします。正しくは下表のとおりです。

訂正ページ	訂正箇所	正	誤
8	基金残高 一人当たり	約16億2千万円 約19万7千円	約1億6千万円 約19万6千円
12	◎起債発行の抑制 将来負担比率	76.5%	75.6%
13	☆健全化判断比率 4指標・23年度決算 将来負担比率	76.5%	75.6%
16	Q2 下から3行目	2,893万円	2,893千円
	Q2 下から2行目	5,608万円	5,608千円
	Q3 下から4行目	8,120万円	8,120千円

各行政区の参加状況

開催日	行政区	会場	参加人数(人)		
			男性	女性	合計
5月20日(月)	1区	瀬原公民館	14	4	18
5月22日(水)	9区	佐野公民館	19	4	23
5月23日(木)	14区	14区公民館	26	1	27
5月27日(月)	2区	2区公民館	19	0	19
6月3日(月)	15区	長部地区交流センター	19	2	21
6月19日(水)	3区	戸河内コミュニティセンター	20	3	23
6月20日(木)	16区	16区公民館	18	2	20
6月21日(金)	10区	祇園公民館	20	10	30
6月24日(月)	11区	役場2階201会議室	21	4	25
6月25日(火)	4区	4区ふれあいセンター	12	3	15
6月26日(水)	17区	俄坂公民館	9	1	10

までは、何をやるにしても財政が厳しいと言ってきておきながら、体育館の場合は財政状況がいいからというのほどうも納得できない。
 A 体育館の必要性については、利用者のニーズへの対応、健康保持や体力づくり、人づくりの拠点、避難施設としての役割などが挙げられる。体育館を造るために他の事業をやめるというものではない。また財政が厳しかったところからある程度できる状況になってきたのも事実である。

公民館については、整備費用として50万円を補助しているが、より多くの行政区が使いやすいようになるよう、制度の運用を検討したい。また宝くじ助成金を使って建てている例もある。
 Q 体育館建設費が、6億5千万から8億3千万まで予算が膨らんだ理由は何か？
 A 東日本大震災による資材の不足や高騰、また人件費についても上昇しているため約15%程度上昇している。また備

品の購入を見込んでいなかったため事業費が膨らんでいる。
 Q 椅子を入れれば講演会など文化的行事も開けるのか？
 A 基本的には平泉小学校の可動式椅子が使えるよう設定されているので、今回の体育館はスポーツ中心。敬老会や産業祭などのイベントには使用可能だと思いが、綴帳があつて座席が固定されているということにはならないので、文化的行事という意味では限定されるとあると思う。

る。7月に国内での誘致場所の決定がなされるので、なんとか北上山地に誘致したい。
 財政状況について
 Q 町の財政状況について説明を聞くと、近年では借金が減って貯金が増えている。平泉町の人口が減っていく中で、ソフト的な事業などを中心に行い、公債費比率が減っていくことは良いことだが、適正なバランスがあるのではないか？
 A 公債費比率は、低いほうがよい。ただ、あまり低いとハード事業は行っていないことになる。国の基準を下回り、計画的に道路などハード事業を行っていくことがベストの状態だと思う。住民のニーズを取り入れながら、後期計画に向けて事業を検討していきたい。公債費比率を下げるために事業を抑制することだけでなく、必要な事業は実施していく。
 Q 二つの指標が基準以下であるのは分かるが、県内の市町村の中ではどの辺に位置しているのか？ 県の平均値はどうなっているのか？
 A 実質公債費比率は平泉が15・6%に対し、県平均は13・

4%。将来負担比率は平泉76・5%に対して76・2%となっている。岩手県全体が非常に財政状況が良い。平泉は平均値より低いから悪いというわけではなく、県全体が相当良くなっているということ。
 Q 世界遺産登録後に税収は増えているのか？
 A 現在のところ、税収は若干増加傾向にある。
 体育館建設について
 Q 体育館建設に反対する人の理由は何か？
 A 財政が厳しい状況なのに大型事業をして大丈夫か、他の事業を実施できなくなるんじゃないかと、人口減少の中で稼働率をみれば現状で十分でないかという懸念があるようだ。財政状況は好転してきて良い状態になってきているし、体育館を造ったからといって、他の事業をしないわけではない。人口が少なくなるからこそ、魅力の一つとして建設したい。

Q 体育館の施設は説明があるが、収容人数や観覧席はどうなっているのか？
 A これまで競技団体などから観客席の要望はあったが、造ると財政計画上の限度額を超